

# 株式会社JPメディアダイレクト

## 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、すべての働く社員がその能力を十分に発揮できるよう、次のように行動計画を策定する。

### 当社の課題

- ・DX化は進展しているものの、業務プロセスの見直しが十分でない（目標1 残業時間の適正化と生産性向上）
- ・男性育児休業取得の推進（目標2 柔軟な働き方の定着と男性育休の取得促進）

### 1. 計画策定の背景

東京都ライフ・ワーク・バランス認定企業として、在宅勤務と出社を組み合わせたハイブリッドワーク環境の整備、役員主導によるDX推進、若手社員の発信やプロジェクト参画によるホームページリニューアル等を進めてきた。その結果、若手社員および女性総合職等からの応募増加など、一定の成果が見られている。

今後はこれらの強みを活かしつつ、次世代育成支援対策推進法の趣旨に基づき、仕事と子育てを両立しやすい職場環境のさらなる充実と、持続的に働きやすい組織づくりを目的として、本行動計画を策定する。

1. 計画期間： 令和 8年 4月 1日 ~ 令和 12年 3月 31日  
2026年 2030年

### 目標1 残業時間の適正化と生産性向上

- ・正社員の法定時間外残業を毎月30時間未満とする状態を継続的に維持

### 目標2 柔軟な働き方の定着と男性育休の取得促進

- ・対象男性の育児休業取得率を30%以上とする。

### 取組内容と実施時期

取組 1:	(目標1) 2026年4月以降、ノー残業デーや有休取得推奨期間等の取組を、会社として社内掲示板ツールで周知・発信することで、管理職を含めた全社員が定時退社を意識した業務計画を立て、組織全体で残業時間削減に取り組む風土を醸成する。 また、全社員向けに、勤怠システムを導入し、PC/スマホの活用でいつでも、どこでも勤務時間管理ができる体制を構築。所定外労働時間を毎月集計し適切に把握し、所定外労働の多い社員に個別に働きかけを行う。
取組 2:	(目標2) 2026年4月以降、在宅勤務・時差出勤制度について、育児期社員を含めた利用実態を定期的に確認し、運用改善を行う。育児休業、短時間勤務、子の看護休暇等の制度について、個別に説明会を実施し、復職前後の連絡を実施し、個別事情に応じた働き方の調整を行う。また特別休暇取得要件に対し、より子育てと仕事を両立出来るよう経営陣に働きかける。